

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社タウンニュース社

【英訳名】 TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇山 知成

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 7月1日 至平成28年 3月31日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日
売上高(千円)	2,578,671	2,497,054	3,315,060
経常利益(千円)	532,831	379,829	521,425
四半期(当期)純利益(千円)	301,976	241,361	305,310
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	2,927,894	3,091,884	2,945,272
総資産額(千円)	3,613,508	3,625,883	3,600,480
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	54.70	43.72	55.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	12.00
自己資本比率(%)	81.0	85.3	81.8

回次	第35期 第3四半期 会計期間	第36期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.32	23.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、大手を中心とした企業収益の改善や雇用環境の好転など総じて緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとする新興国経済の減速や資源国の財政悪化などを受けた海外経済の下振れ懸念から円高、株安になるなど先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、広告媒体及びターゲットの多様化が進むなか、インターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社では、法人営業の一層の強化と全社横断的な企画の推進、地方創生をテーマに行政等への提案の拡大、新たなビジネスモデルの構築などを積極的に推進するため、2月1日付で「営業企画部」と「神奈川県営業部」を統合し「本社営業部」とする組織再編を実施いたしました。また、引き続き地域の身近なニュースや生活情報を豊富に掲載するなど競合他紙との差別化を図る一方、営業活動におきましては、顧客ニーズや時宜に合った提案型営業を一層進めるとともに、編集室の枠を越えた合同特集を組むなど売上増大を図る工夫をまいりました。さらに、2月1日には、「Web版タウンニュース」「タウンニュース政治の村」に続く第3のWeb事業として、地域イベント情報サイト「RareA(レアリア)」を新たに立ち上げるなど、デジタルメディア事業も積極的に推進してまいりました。

しかしながら、地域経済の状況やフリーペーパー市場を取り巻く環境が厳しいなか、当社の主要顧客である地元中小企業や個人商店からの広告受注額が減少し、売上高は前年同期実績を下回ることとなりました。利益につきましては、売上の減少に加え、人件費の増加など販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに前年同期実績を下回ることとなりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,497百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益315百万円(前年同期比34.4%減)、経常利益379百万円(前年同期比28.7%減)、四半期純利益241百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ25百万円増加し、3,625百万円となりました。これは主に、現金及び預金が110百万円、有価証券が20百万円、建物が12百万円、その他投資その他の資産が26百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が46百万円、その他流動資産が11百万円、投資有価証券が142百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ121百万円減少し、533百万円となりました。これは主に、賞与引当金が43百万円増加したものの、未払法人税等が60百万円、その他流動負債が91百万円、退職給付引当金が18百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ146百万円増加し、3,091百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が28百万円減少したものの、利益剰余金が175百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,519,600	55,196	同上
単元未満株式	普通株式 1,120	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,196	-

（注）単元未満株式には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青葉区 荏田西二丁目1番3号	54,600	-	54,600	0.98
計	-	54,600	-	54,600	0.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 タウンニュース西エリア監理役員 秦野支社支社長 兼任 平塚支社支社長	取締役執行役員 営業部監理役員 営業企画部部长	伊藤 弘通	平成28年2月1日
取締役執行役員 営業部監理役員	取締役執行役員 タウンニュース西エリア監理役員 秦野支社支社長	露木 敏博	平成28年2月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	2.9%
利益基準	2.0%
利益剰余金基準	0.6%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,447	1,272,112
受取手形及び売掛金	232,103	278,968
有価証券	220,841	200,044
仕掛品	44	47
その他	59,018	70,314
貸倒引当金	3,481	4,191
流動資産合計	1,890,973	1,817,296
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	396,560	383,574
土地	381,747	381,747
その他(純額)	46,280	40,186
有形固定資産合計	824,588	805,508
無形固定資産	18,911	26,095
投資その他の資産		
投資有価証券	191,073	333,628
投資不動産(純額)	310,372	305,363
その他	370,375	343,767
貸倒引当金	5,814	5,776
投資その他の資産合計	866,007	976,982
固定資産合計	1,709,507	1,808,586
資産合計	3,600,480	3,625,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,655	74,233
未払法人税等	120,773	59,943
賞与引当金	25,076	68,806
その他	247,328	156,084
流動負債合計	461,833	359,067
固定負債		
長期未払金	95,390	95,390
退職給付引当金	87,704	69,260
その他	10,280	10,280
固定負債合計	193,374	174,930
負債合計	655,207	533,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,953,073	2,128,187
自己株式	14,449	14,449
株主資本合計	2,921,670	3,096,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,602	4,899
評価・換算差額等合計	23,602	4,899
純資産合計	2,945,272	3,091,884
負債純資産合計	3,600,480	3,625,883

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,578,671	2,497,054
売上原価	920,646	943,407
売上総利益	1,658,024	1,553,646
販売費及び一般管理費	1,176,739	1,237,853
営業利益	481,285	315,793
営業外収益		
受取利息	368	391
受取配当金	1,880	3,245
投資有価証券売却益	34,529	39,010
不動産賃貸料	16,335	16,335
その他	3,636	11,389
営業外収益合計	56,749	70,371
営業外費用		
不動産賃貸費用	5,203	5,008
その他	-	1,326
営業外費用合計	5,203	6,335
経常利益	532,831	379,829
特別損失		
固定資産売却損	-	22
固定資産除却損	509	864
関係会社株式評価損	13,000	-
特別損失合計	13,509	887
税引前四半期純利益	519,321	378,941
法人税、住民税及び事業税	220,759	140,434
法人税等調整額	3,413	2,853
法人税等合計	217,345	137,580
四半期純利益	301,976	241,361

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	38,642千円	36,360千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月24日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成26年6月30日	平成26年9月25日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	66,247	12	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円 70銭	43円 72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	301,976	241,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	301,976	241,361
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,634	5,520,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月2日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。